

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・中小型株・オープン」は、第49期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第49期(決算日 2025年3月13日)

計算期間(2024年9月14日～2025年3月13日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・中小型株・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の運用方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアーリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビー ファンド フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビー ファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則3月、9月の各13日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	400円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・中小型株・オープン

フィデリティ投信株式会社

 **Fidelity**
INTERNATIONAL

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率		期中騰落率		
45期 (2023年3月13日)	円 16,128	円 300	% 1.1	1,073.48	% 2.0	% 99.2	% 百万円 5,172
46期 (2023年9月13日)	17,127	350	8.4	1,272.02	18.5	99.2	— 5,084
47期 (2024年3月13日)	18,297	450	9.5	1,380.04	8.5	98.7	— 5,348
48期 (2024年9月13日)	18,176	450	1.8	1,389.90	0.7	98.7	— 5,368
49期 (2025年3月13日)	17,743	400	△0.2	1,483.85	6.8	99.4	— 5,245

ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当金込）

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関する実績等についての信頼性を保証するものではありません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

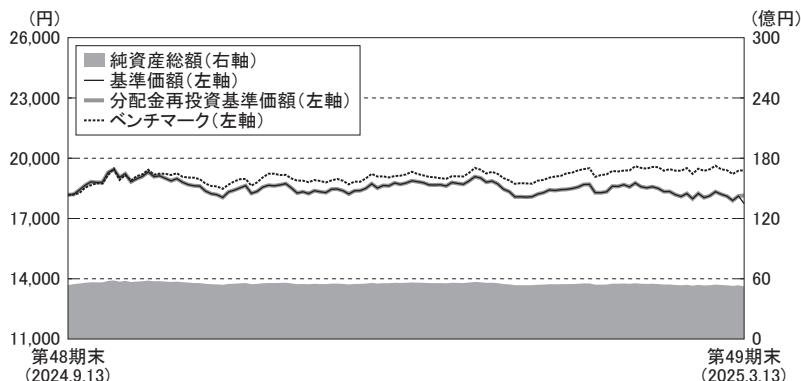
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年9月13日	円 18,176	% —	1,389.90	% —	% 98.7
9月末	19,041	4.8	1,446.67	4.1	98.2
10月末	18,635	2.5	1,450.44	4.4	98.6
11月末	18,389	1.2	1,439.77	3.6	99.0
12月末	19,019	4.6	1,485.80	6.9	99.4
2025年1月末	18,702	2.9	1,491.32	7.3	99.7
2月末	17,981	△1.1	1,469.54	5.7	99.5
(期末) 2025年3月13日	18,143	△0.2	1,483.85	6.8	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年9月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-0.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国経済の軟着陸期待が高まる中で上昇して始まりましたが、その後は日米の政治を巡る不透明感などから軟調に推移しました。年明け以降はトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や進行する円高が警戒され、上値の重いままで終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が高まる中で上昇し、米景気後退懸念が高まって急落した9月初めの下落分を取り戻して始まりました。その後は日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などから上値の重い推移となりましたが、衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われることが期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことなど支えとなって10月下旬に持ち直すと、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れも加わって堅調な推移が続きました。その後はトランプ氏が推進するであろう政策への警戒感や日米の金融政策を巡る思惑に上値を抑えられましたが、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、円安が進行すると日本株は反発、その後も自動車業界における経営改善期待なども買い材料となって上昇幅を広げました。しかし年明け以降は、トランプ米政権による関税強化策の不透明感が重石となる中、中国の新興企業が低コストで高性能な人工知能(AI)モデルを開発したとの報道を受け、先端半導体の需要減速が警戒されたことから軟調な展開となりました。2月以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や円高ドル安の進行が警戒され、上値の重いまま期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ポート・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	8.5%
2	サービス業	7.7
3	小売業	7.5
4	化学	6.5
5	卸売業	6.4
6	機械	5.9
7	電気機器	5.7
8	精密機器	5.5
9	食料品	5.3
10	建設業	3.9

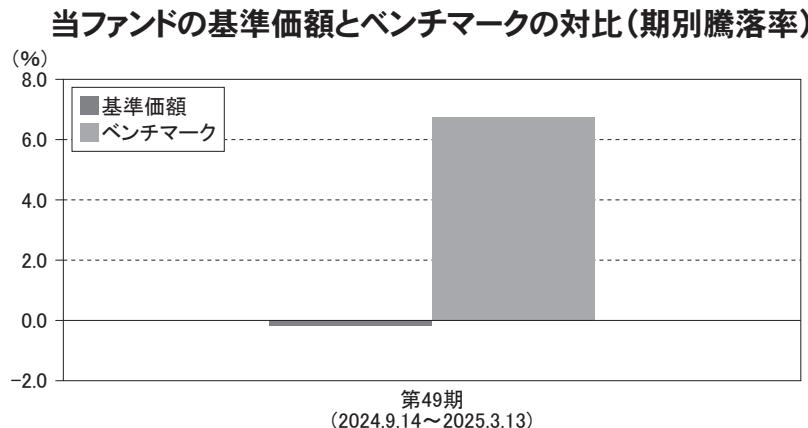
当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	7.9%
2	サービス業	7.3
3	機械	7.3
4	化学	6.9
5	小売業	6.4
6	電気機器	6.3
7	輸送用機器	5.1
8	精密機器	5.0
9	銀行業	4.9
10	卸売業	4.9

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+6.8%を下回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、三井海洋開発、ANYCOLOR、芝浦電子のオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、サンウェルズ、マニー、ロート製薬のオーバーウェイトなどでした。

■分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかつた利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第49期
	2024年9月14日～2025年3月13日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.20%
当期の収益	—
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	11,187

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがあります。実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリー・キャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要	
	2024年9月14日～2025年3月13日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	162円	0.873%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,542円です。 委託した資金の運用の対価	
(投信会社)	(76)	(0.409)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(販売会社)	(76)	(0.409)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(受託会社)	(10)	(0.055)		
(b)売買委託手数料	5	0.029	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(5)	(0.029)		
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	5	0.026	(d)その他費用=期中のその他費用 期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(一)	(一)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(4)	(0.022)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	172	0.927		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

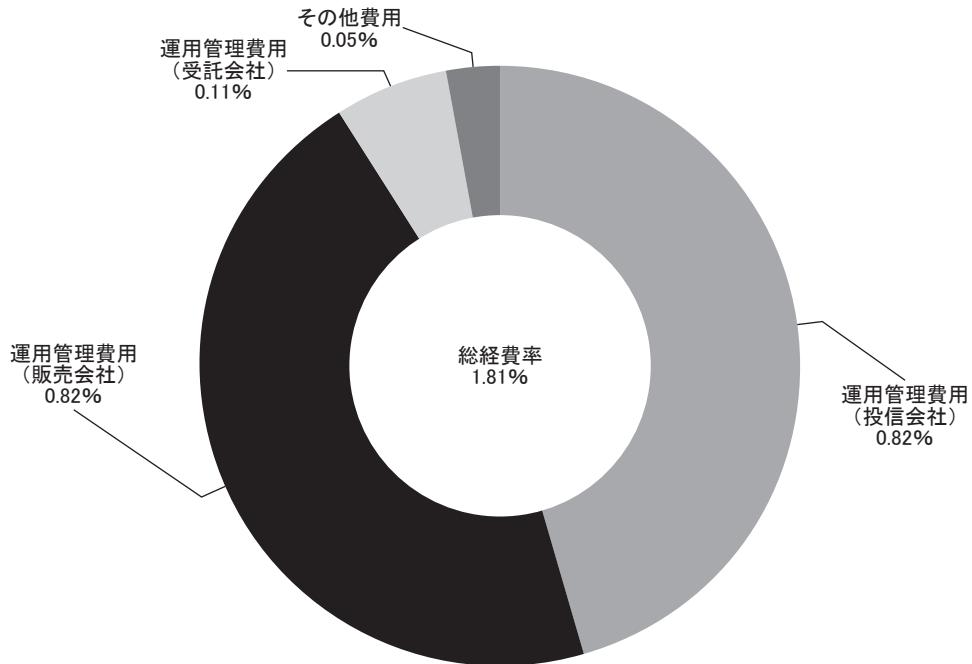
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年9月14日から2025年3月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 31,149	千円 133,577	千口 68,320	千円 295,539

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,958,061千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,834,432千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月14日から2025年3月13日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年3月13日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 1,261,766	千口 1,224,595	千円 5,233,553

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千円 5,233,553	% 96.7
コール・ローン等、その他の投資信託財産	180,320	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,413,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	5,413,873,501
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーフンド(評価額)	7,148
5,233,553,382	
未収入金	180,312,971
(B) 負債	167,958,204
未払収益分配金	118,261,401
未払解約金	7,148
未払信託報酬	48,277,898
その他未払費用	1,411,757
(C) 純資産総額(A-B)	5,245,915,297
元本	2,956,535,039
次期繰越損益金	2,289,380,258
(D) 受益権総口数	2,956,535,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,743円

(注1) 当期における期首元本額2,953,427,301円、期中追加設定元本額65,911,570円、期中一部解約元本額62,803,832円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年9月14日 至2025年3月13日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	38,377,138
売　　買　　益	41,336,775
売　　買　　損	△2,959,637
(B) 信託報酬等	△49,689,655
(C) 当期損益金(A+B)	△11,312,517
(D) 前期繰越損益金	1,418,533,004
(E) 追加信託差損益金	1,000,421,172
(配当等相当額)	(2,007,390,903)
(売買損益相当額)	(△1,006,969,731)
(F) 合計(C+D+E)	2,407,641,659
(G) 収益分配金	△118,261,401
次期繰越損益金(F+G)	2,289,380,258
追加信託差損益金	1,000,421,172
(配当等相当額)	(2,007,390,903)
(売買損益相当額)	(△1,006,969,731)
分配準備積立金	1,300,271,603
繰越損益金	△11,312,517

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	2,007,390,903円
(d) 分配準備積立金	1,418,533,004円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,425,923,907円
1万口当たり分配可能額	11,587.63円
(f) 分配金額	118,261,401円
1万口当たり分配金額(税引前)	400円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1万口当たりの分配金（税込）
第49期	2025年3月13日	400円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第48期》

決算日 2025年3月13日
(計算期間: 2024年9月14日から2025年3月13日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のア널リストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	Russell/Nomura Mid-Small Cap		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		インデックス* (配当金込)**	期中騰落率			
44期 (2023年3月13日)	円 34,349	% 2.0	1,073.48	% 2.0	% 99.4	% 5,512
45期 (2023年9月13日)	37,512	9.2	1,272.02	18.5	99.8	— 5,351
46期 (2024年3月13日)	41,369	10.3	1,380.04	8.5	99.0	— 5,675
47期 (2024年9月13日)	42,434	2.6	1,389.90	0.7	98.9	— 5,688
48期 (2025年3月13日)	42,737	0.7	1,483.85	6.8	99.6	— 5,567

※参考指標としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配当金込) を記載しています。

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関する実行される当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

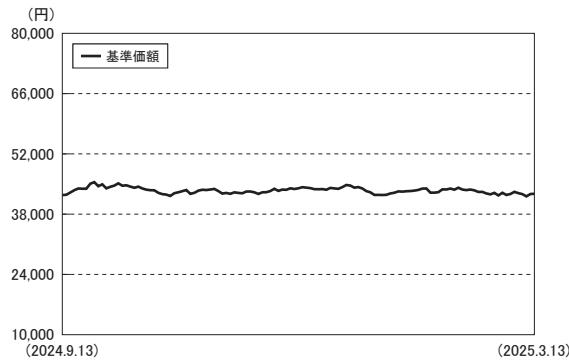
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	Russell/Nomura Mid-Small Cap		株式組入比率等	株式先物比率
		インデックス (配当金込)	期中騰落率		
(期首) 2024年9月13日	円 42,434	% —	1,389.90	% —	% 98.9
9月末	44,491	4.8	1,446.67	4.1	98.1
10月末	43,608	2.8	1,450.44	4.4	98.4
11月末	43,097	1.6	1,439.77	3.6	98.6
12月末	44,635	5.2	1,485.80	6.9	98.9
2025年1月末	43,962	3.6	1,491.32	7.3	99.0
2月末	42,340	△0.2	1,469.54	5.7	98.7
(期末) 2025年3月13日	42,737	0.7	1,483.85	6.8	99.6

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+0.7%でした。

当期の日本株は、米国経済の軟着陸期待が高まる中で上昇して始まりましたが、その後は日米の政治を巡る不透明感などから軟調に推移しました。年明け以降はトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や進行する円高が警戒され、上値の重いまま期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(F R B)が0.5%の大幅利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が高まる中で上昇し、米景気後退懸念が高まって急落した9月初めの下落分を取り戻して始まりました。その後は日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などから上値の重い推移となりましたが、衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われることが期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなって10月下旬に持ち直すと、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を好感する流れも加わって堅調な推移が続きました。その後はトランプ氏が推進するであろう政策への警戒感や日米の金融政策を巡る思惑に上値を抑えられましたが、12月の日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ、円安が進行すると日本株は反発、その後も自動車業界における経営改善期待なども買い材料となって上昇幅を広げました。しかし年明け以降は、トランプ米政権による関税強化策の不透明感が重石となる中、中国の新興企業が低コストで高性能な人工知能(A I)モデルを開発したとの報道を受け、先端半導体の需要減速が警戒されたことから軟調な展開となりました。2月以降もトランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響や円高ドル安の進行が警戒され、上値の重いまま期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	8.5%
2	サービス業	7.7
3	小売業	7.5
4	化学	6.5
5	卸売業	6.4
6	機械	5.9
7	電気機器	5.7
8	精密機器	5.5
9	食料品	5.3
10	建設業	3.9

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	7.9%
2	サービス業	7.3
3	機械	7.3
4	化学	6.9
5	小売業	6.4
6	電気機器	6.3
7	輸送用機器	5.1
8	精密機器	5.0
9	銀行業	4.9
10	卸売業	4.9

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年9月14日～2025年3月13日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	12

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年9月14日から2025年3月13日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,040 (153.4)	1,945,140 (-)	904.2	2,012,920
未 上 場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,958,061千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,834,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月14日から2025年3月13日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年3月13日現在)

●国内株式

上場株式

銘　　柄	期首(前期末)			当　期　末		
	株　　数	株　　数	評価額	株　　数	株　　数	千円
水産・農林業 (1.3%)						
ニッスイ	39.3	84.5	74,191			
建設業 (3.8%)						
東鉄工業	19.1	20.2	62,216			
東亜建設工業	36.5	40	54,720			
住友林業	9.5	—	—			
エクシオグループ	—	29.7	51,529			
中外炉工業	12.6	11.3	42,714			
日比谷総合設備	9.2	—	—			
食料品 (4.5%)						
森永乳業	24.3	23.5	71,675			
宝ホールディングス	106.1	69	80,005			
キユーピー	13.3	18.2	53,116			
やまみ	10.7	11.6	43,094			
繊維製品 (3.0%)						
東レ	—	78.8	80,218			
セーレン	33.9	34.9	88,680			
化学 (6.9%)						
トクヤマ	—	23.5	67,327			
大阪ソーダ	15.4	73.7	113,203			
エア・ウォーター	28.9	—	—			
アイカ工業	14.5	23.9	78,750			
コーワー	6.6	8.4	54,096			
上村工業	6.9	6.9	71,139			
医薬品 (3.1%)						
ジーエヌアイグループ	19.5	8	19,776			
協和キリン	—	22.6	49,245			
ロート製薬	25.2	18	39,447			
東和薬品	19	22.2	61,072			
ネクセラファーマ	21.1	—	—			
ガラス・土石製品 (2.2%)						
太平洋セメント	21.4	17.1	66,946			
ノリタケ	15.4	15.1	54,058			
MARUWA	1.1	—	—			
鉄鋼 (1.2%)						
大和工業	7.9	8.2	66,944			
非鉄金属 (1.6%)						
DOWAホールディングス	7	8.7	41,412			
SWCC	18.6	8.6	49,192			
金属製品 (2.2%)						
RS Technologies	19.2	23.3	69,900			

銘　　柄	期首(前期末)			当　期　末		
	株　　数	株　　数	評価額	株　　数	株　　数	千円
リンナイ	19.7	15.3	54,009			
機械 (7.3%)						
三浦工業	17.6	23.4	72,446			
ツガミ	56.3	48.1	86,676			
やまびこ	19.3	15.9	38,939			
三井海洋開発	43.4	25.4	106,807			
サトーホールディングス	2.6	26	56,160			
ローツエ	—	28.9	45,690			
新晃工業	7.7	—	—			
電気機器 (6.3%)						
I DEC	27.2	30.5	79,330			
MCJ	—	37.4	49,854			
サンケン電気	6.9	5.5	40,535			
日本電波工業	37.5	—	—			
マイコー	—	6.6	47,256			
芝浦電子	19.6	—	—			
エンプラス	9.3	3.3	15,460			
ローム	37.8	47.8	72,488			
太陽誘電	—	18.7	45,403			
輸送用機器 (5.1%)						
豊田自動織機	—	1	12,585			
太平洋工業	37.7	40.5	56,983			
アイシン	14.5	53.2	94,642			
スズキ	64.6	68.6	120,736			
精密機器 (5.1%)						
日機装	—	19.3	26,112			
ナカニシ	27.7	27.4	56,663			
マニー	75.6	73.5	100,401			
タムロン	15.9	11.8	41,477			
A&Dホロンホールディングス	19.2	29.8	56,381			
その他製品 (4.7%)						
前田工織	37.2	41.4	76,176			
広済堂ホールディングス	—	120.5	63,383			
ヨネックス	49.3	45.7	103,510			
河合楽器製作所	5.7	5.7	17,983			
電気・ガス業 (1.0%)						
レノバ	33.4	—	—			
大阪瓦斯	—	16.1	54,176			
陸運業 (3.0%)						
東日本旅客鉄道	37.1	—	—			
センコーホールディングス	—	34.4	52,322			

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
A Z - C O M 丸和ホールディングス	千株 100.5	千株 94	千円 114,868	
倉庫・運輸関連業 (一)				
住友倉庫	21.8	—	—	
情報・通信業 (7.9%)				
ネクソン	26.5	—	—	
フィックスターズ	—	19.3	32,308	
I G ポート	26.6	—	—	
アドソル日進	16.9	17.7	38,037	
アカツキ	—	12.1	32,912	
シェアリングテクノロジー	21.9	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	23.6	—	—	
フューチャー	47.7	47.8	86,565	
A N Y C O L O R	21.5	30	103,200	
東宝	10.2	9.5	65,635	
J B C C ホールディングス	17.8	17.6	78,936	
卸売業 (4.9%)				
ドウシシャ	16.7	19.2	40,108	
長瀬産業	36.6	32.7	89,303	
岩谷産業	10.4	—	—	
サンリオ	—	5.9	37,453	
トラスコ中山	30.3	22.8	46,147	
ミスミグループ本社	22.5	24.2	60,500	
小売業 (6.4%)				
トライアルホールディングス	20.4	—	—	
パルグループホールディングス	—	15	50,025	
あみやき亭	8	31.8	51,229	
クスリのアオキホールディングス	30.5	26.9	86,268	
良品計画	26.4	—	—	
サイゼリヤ	16	19.6	85,848	
イズミ	18.7	26.7	83,624	
銀行業 (5.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	108.3	154	147,778	
ふくおかフィナンシャルグループ	30.8	33	127,611	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
インテグラル	11.2	14.4	47,304	
保険業 (1.6%)				
T & D ホールディングス	27.9	30.3	90,475	
その他金融業 (3.0%)				
ブレミアグループ	34.6	29.4	62,651	
クレディセゾン	30.5	29.4	104,958	
不動産業 (0.5%)				
京阪神ビルディング	18.9	19.1	27,045	
サービス業 (7.3%)				
エムスリー	—	28.2	48,363	
リゾートトラスト	64.4	50.6	148,080	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
K e e P e r 技研	千株 21.1	千株 25.4	千円 99,822	
リコグループ	—	—	31.8	58,925
GENDA	22.6	—	—	—
サンウェルズ	33.1	—	—	—
東京都競馬	12.8	11.9	52,479	
合計	株数・金額 2,272.7	千株 2,561.9	千円 5,547,728	
	銘柄数比率 86銘柄	85銘柄	99.6%	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,547,728	% 95.8
コール・ローン等、その他	244,523	4.2
投資信託財産総額	5,792,252	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 5,792,252,190
コール・ローン等	196,092,071
株式(評価額)	5,547,728,800
未収入金	37,002,319
未収配当金	11,429,000
(B) 負債	225,020,402
未払金	42,842,406
未払解約金	182,177,996
(C) 純資産総額(A-B)	5,567,231,788
元本	1,302,678,327円
次期繰越損益金	4,264,553,461
(D) 受益権総口数	1,302,678,327口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,737円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,340,428,347円
期中追加設定元本額	31,155,390円
期中一部解約元本額	68,905,410円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・中小型株・オープン	1,224,595,405円
ファイデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)	78,082,922円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年9月14日 至2025年3月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 56,311,150
受取配当金	56,306,025
その他収益金	5,125
(B) 有価証券売買損益	△12,663,239
売買益	461,809,700
売買損	△474,472,939
(C) 当期損益金(A+B)	43,647,911
(D) 前期繰越損益金	4,347,609,569
(E) 解約差損益金	△229,150,668
(F) 追加信託差損益金	102,446,649
(G) 合計(C+D+E+F)	4,264,553,461
次期繰越損益金(G)	4,264,553,461

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。